

草の根技術協力（パートナー型）事業概要表

I. 提案事業の概要	
1. 国名	マレーシア
2. 事業名	地域コミュニティの安心と安全向上のための災害リスク理解に基づく防災力強化プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	マレーシアでは、近年これまでになく自然災害による被害が発生しており、あらゆるレベルでの防災対策強化が必要となっている。2015年には国家災害管理局（NaDMA）が設置されたが、防災法が未だに存在していないこともあり、州・郡・コミュニティレベルの自らの防災対策の強化が急務とされている。その中でも、地方の防災関連部局が災害リスクを過去の資料やデータに基づいて正確に把握し、その情報をコミュニティと共有することにより、災害リスクに対する共通の理解を構築することが重要である。その上で、災害リスク軽減のための自主的な防災活動を率先できる地方自治体とコミュニティリーダーの人材育成、また、地域住民主体で持続的に防災活動が行えるようになる体制を早急に確立する必要がある。
4. プロジェクト目標	スランゴ州のモデル地域において、災害リスク理解に基づくコミュニティ主体の防災体制が確立される
5. 対象地域	スランゴ州（対象2郡から各郡2コミュニティを選定）
6. 受益者層（人数規模）	直接受益者：スランゴ州政府、スランゴ州防災課（DMU）、市民防衛局（MCDF）、 対象地域コミュニティ 間接受益者：地元大学・研究機関、現地 NGO
7. 活動及び期待されるアウトプット	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. スランゴ州の防災関連部局および対象コミュニティが地域の災害リスクを理解する 2. 防災関連部局とコミュニティリーダーが地域住民に対して、災害リスク軽減に関する啓発プログラムを実施できるようになる 3. 防災関連部局とコミュニティの協働により、防災モデル活動が住民主体で実施される <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 関連機関へのキックオフ・ワークショップを開催 1-2. 災害データの収集、整理、分析 1-3. 災害リスク理解と軽減のための提言書を作成 1-4. 地域コミュニティへのワークショップを開催 2-1. トレーニングモジュールを作成 2-2. 防災意識啓発プログラムのための防災関連部局へのトレーニングを実施 2-3. 防災意識啓発プログラムのためのコミュニティリーダーへのトレーニングを実施 2-4. 防災関連部局とコミュニティリーダーが地域住民に対し、防災意識啓発プログラムを実施 3-1. 地域住民が災害リスク把握のための防災タウンウォッチングを実施 3-2. 地域住民が優先的なコミュニティ防災モデル活動を抽出・企画 3-3. 防災関連部局と共に、地域住民主体でコミュニティ防災モデル活動を実施 3-4. 実施結果を取りまとめ、地域内外に発信
8. 実施期間	2018年6月～ 2024年4月（5年10ヵ月）
9. 事業費概算額	79,485千円
10. 事業の実施体制	日本側実施団体：東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS） 現地カウンターパート：スランゴ州防災課（DMU）、市民防衛局（MCDF） 現地支援機関：マレーシア日本国際工科院防災科学研究センター（MJIIIT-DCCP）
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	国立大学法人 東北大学
2. 対象国との関係、協力実績	東北大学災害科学国際研究所は、これまでにマラヤ大学、マレーシア国民大学、特にマレーシア日本国際工科院防災科学研究センターとの連携により、共同研究や学生・教員のみならず、行政との交流を通してマレーシアの学術・行政と様々な協力を行ってきた。このような学術を超えた連携により、科学的知見に基づくコミュニティ防災対策の立案・実現を目的とする今回のプロジェクト実施が可能となった。